

防災備蓄食品の廃棄削減と有効活用 (一般社団法人 日本非常食推進機構 (JEFO))

いつどこで起こるか分からない災害に備え、一人一人の防災力と防災意識を高める活動を行うとともに、防災備蓄を通し、様々な社会貢献活動を行い、防災備蓄食品の廃棄削減と有効活用に取り組んでいる。

備蓄食品の有効活用 令和2年から「備蓄品活用システム JEFO Donationマッチング」を開設しました。

行政、企業が保有する賞味期限切れ間近の備蓄食品を食品ロス問題として捉え、様々な取組の中で有効活用。

- ・全国の社会福祉協議会が実施又は支援する防災啓発活動・生活困窮者支援活動・地域福祉活動
- ・全国の子ども食堂
- ・日本非常食推進機構団体が主催、又は協力して行う防災啓発活動
- ・海外での防災教育及び防災啓発活動

など



防災備蓄品を提供する行政・企業と活用する団体をマッチングする
無料サイト まで。

白い小箱運動 一般社団法人日本非常食推進機構
TEL: 059-328-5345 FAX: 059-337-8147
E-mail: wba@jefo.or.jp URL: http://shiroikobako.org

職場の倉庫の家庭の防災備蓄品 有効活用しませんか

6ヶ月以上賞味期限が残っている防災備蓄品
その他B級商品等「食品」として有効活用いたします。

● 活用例

- ・自治会、町会、団体等が行う防災訓練啓発品として活用
- ・子ども食堂、学童保育、放課後等デイサービス事業者等福祉事業者にて活用
- ・各地社会福祉協議会が行う福祉事業にて活用
- ・スポーツ団体等で保存水の活用
- ・海外での防災教育教材として活用

・提供情報は1年前にいただけると(実際の物資提供は6ヶ月前)活用先が広がり、活用率が上がります。

・送料のみ負担いただけます(予算上限相談可)

・簡易報告書作成可



備蓄食品等の活用をお考えの方は
TEL: 059-337-8147 FAX: 059-328-5345
E-mail: white-box.association@nifty.com までご連絡下さい。

〈啓発用リーフレット〉

一般社団法人 日本非常食推進機構 (JEFO)

白い小箱運動とは… 「自助」「共助」「公助」の連携で助け合いの社会を創り、 無駄のない個人備蓄を推進します

運動の趣旨
いつどこで起こるか分からない災害に備え、行政等の協力を受けながら、企業、各種団体の協力を得て、普及啓発活動を行う。日本企業においては防災に協力する企業者が、各家庭に1つでも多くの非常食を配置していただき、地域防災に対する意識の向上、個人備蓄の推進を図ります。

自助
良い備蓄食品の知識の向上に努め、いつどこで災害が発生しても、必要な備蓄品を準備し、活用できるようにします。

共助
良い備蓄品を探し、いただき、正確な知識に基づいて備蓄品を準備し、活用できるようにします。

公助
各地方自治体と災害対策本部等と連携し、防災意識の向上を図り、個人備蓄の推進を図ります。

障がい者の就労支援と社会参画
防災啓発品「白い小箱」は、障がい者から企業まで、様々な事業者へ提供し、社会参画を促しています。

地域貢献
「白い小箱」を各等階階に設置する状況が確認された場合は、入り替え期間に寄付を促し、行政・自治体、地域の企業、市民、生活困窮者の方々に、非常食等、様々な備蓄品として活用します。

海外貢献・備蓄食品の有効活用
行政・企業が保有する賞味期限切れ間近の備蓄食品を食品ロスとしてとらえ、様々な取組の中で有効活用します。海外には「備蓄」という言葉のない国々も多くあります。適切な「白い小箱」を各家庭に配布する際に海外へ送り「備蓄」という言葉の大切さを伝えるための「白い小箱」の海外展開を行っています。

白い小箱運動は物資を蓄えるだけではなく、「自助」の意識・心を蓄える運動です。

普及活動
私達、日本非常食推進機構(JEFO)は、防災啓発イベントの企画・運営を通じ、個人備蓄の推進を図ります。

地方自治体
行政が防災訓練啓発品として、白い小箱を各家庭に配布し、個人備蓄の推進を図ります。また、防災意識の向上を図るための「白い小箱」の海外展開を行っています。

各種自治体
障がい者から企業まで、様々な事業者へ提供し、社会参画を促しています。

企業・各種団体
防災啓発品「白い小箱」の海外展開に協力し、個人備蓄の推進を図ります。また、防災意識の向上を図るための「白い小箱」の海外展開を行っています。

一般社団法人 日本非常食推進機構
TEL: 059-328-5345 FAX: 059-337-8147
E-mail: white-box.association@nifty.com URL: http://shiroikobako.org



防災備蓄食品の有効活用実績 (概算)

2018年度：食品	約16,500食
保存水	約65,000本
(海外での活用)	
保存水	約65,000本)
2019年度：食品	約108,196食
保存水	約33,116本

防災備蓄食品の有効活用に 関する覚書締結数

- ・行政 8自治体
- ・上場企業 3企業 ほか多数
- ・社会福祉協議会 86協議会
- ・子ども食堂・フードバンク 60団体

(2020.5月現在)